

PISA 型学力に対する BC 州 (Canada) の保育

— Guiding Children's Behaviour から探る PISA 型学力の形成—

小林 誠

はじめに

本研究は、OECD（経済協力開発機構）が2000年から3年ごとに実施しているPISA⁽¹⁾の結果、全分野で常に上位に位置しているカナダ⁽²⁾に注目し、幼児期⁽³⁾の教育がPISA型学力の基礎になっていると仮定し、保育とPISA型学力の関連性を研究することを目的とする。

多民族・多文化国家カナダは、州権主義国家であり、中央集権的ではない。その理由としては、地理的に広大な面積を有し、歴史的に先住民族や移民の流入など多様な民族を抱え、長期間の支配的階級の不在が大きく影響しているからだといわれている⁽⁴⁾。各州に自治権のあるカナダは、それぞれの州によって、制度やシステムが異なる。言語的・文化的差異を鑑みれば、当然のことであろう。

本稿では、カナダの州の中から、ブリティッシュ・コロンビア州（BC州）を研究対象とする。立地的な面から、特に、アジア系の移民の数が多く、日本の保育制度に還元しやすいこと。さらに、PISAの結果、カナダの他州に比べて、BC州が上位に位置していること⁽⁵⁾。以上の点が、BC州を研究対象にする理由である。

BC州のPISA型学力上位の理由として、次のような要因が考えられる。教育制度に関して、教育学の専門的知識を身につけるために教育学士号を必須にし、教育現場を詳細に知るために50時間の教育実習を課しており、教員養成の充実をはかっている。また、教授法の工夫として、州政府が『K-12 Education Plan』⁽⁶⁾を発表している。K-12とは、幼稚園から第12学年までを指す。この計画では、生徒の教育過程が重視され、個別学習と一斉学習の組み合わせが授業形態として望ましいとされた。そして、従来行なわれていた教師があらかじめ整理した知識を子どもに一方的に教授するのではなく、問題解決能力などを育ませるために新しい課題を子どもたちに与えることを提案し、さらに、学校教育のカリキュラムは、最新かつ子どもたちにとって、適切な知識によって構成され、子どもたちが批判的な思考能力を学ぶスキルを獲得し、発達させる手助けをするものでなくてはならないと主張している。この方向性こそがPISAが求めている問題解決能力を培うものであるといえよう。さらに、中等教育の修了時には、州試験制度があり、大学進学に影響している。この州試験制度は、卒業認定の40パーセントを占め、中等教育の成績と合わせて、中等教育修了の成否が決められる。それゆえに、学校指定の単位取得と成績が良くても、州試験の結果が良くなければ、卒業できないのである。これが教育の水準を保っている要因の一つと考えられる。それに対して、日本では、高校の卒業認定は学

校に任され、卒業生の学力は外部チェックを受けていない現状がある。また、カナダ全土においては、**Fundamental Skills Assessment** と呼ばれる共通標準テストがある。このテストは、「読解力」「文書作成」「算数」の3分野で第4, 7, 10学年の全生徒に実施され、各教育委員会がデータを収集し、掲載する。テスト結果は、教育委員会単位、学校単位で公表されている。こうした学力検査により、生徒の学力向上維持につながるとともに、成績公表は、学校間での競争を促す新自由主義的な政策である。以上のような教育政策が功を奏しているといえよう。しかし、このような対策は学齢期⁽⁷⁾の子どもたちを対象にしており、幼児期の子どもたちには向けられていない。

先行研究に関して、PISA については、主に学齢期の教育制度やカリキュラムを研究したものが多く、「生きる力」を探求する PISA 型学力は、あたかも学齢期に身につけられているという印象を持ってしまう傾向がある。

しかし、私は、幼児期における教育が PISA 型学力に少なからず影響を与えているのではないかと感じ、この仮説を検証するべく本テーマを設定した。

先行研究において、PISA とカナダに関連した研究としては、平田氏⁽⁸⁾がカナダの学力向上研究と PISA の研究をしているが、オンタリオ州を中心に扱ったものである。また、保育とカナダについての研究は、小出氏⁽⁹⁾が行っているが、保育の紹介が主である。

PISA 型学力上位の BC 州の保育を研究し、保育と PISA の関係性を検証することで、「生きる力」を測定する PISA 型学力の礎を探り、保育の将来的な展望や意義を捉えるといった面で本研究の意義は大きいといえよう。

本研究では、まず、BC 州における保育の現状を把握する。そして、PISA が求めている学力を分析し、PISA 型学力の本質を探る。さらに、2003 年 BC 州政府が発表した提言書「**Guiding Children's Behaviour**」を分析する。本提言書を研究対象にした理由としては、BC 州政府が求める保育の指針を確認することができる上に、BC 州で実践されている保育が、子どもたちにどのような能力を身につけさせ、さらには、その能力が PISA 型学力にどう反映しているのかを探っていくことを可能にするからである。そして、最終的に、幼児期における教育が PISA 型学力にどう影響しているのかを探っていく。

1. BC 州における保育の現状

カナダの保育事情を研究する上で、カナダ国民の根底にある理念やベースを無視するわけにはいかない。その理念とは「**advocacy**」と「**outreach**」の2つの概念である。**advocacy** とは、立場の弱い人たちのために、その権利を代弁する活動のことを指し、**outreach** とは、サービスを必要な人に届け、サービスを受ける権利を保障することである。つまり、国民の社会活動には、必ずこの理念が内在しているのである。保育の領域においても同様である。

周知の通り、カナダ国家は、10 州と 3 準州が存在し、それぞれ独自の自治を行っており、連邦政府は、制度の枠組み、基準を示す程度である。歴史的変遷をみても、連邦政府と国民の間には多少

なりとも隔たりがあり、国家からの援助は皆無に等しいものであった。しかしながら、この政策こそが国民の自立性を生み出してきたのも事実である。国家に依存することなく、問題が生じれば自らが解決していく必要性があり、その社会の中で、社会的弱者に対する尊重意識が芽生え、**advocacy** や **outreach** といった概念が国民意識の中で生き続けてきたのである。「人権の尊重」、この理念こそが、社会全体、そして保育の領域においても、多大な影響を与えていることを念頭に置いておかなければならない。

現在、カナダでは、共働き夫婦が増加し、6歳未満の子どもを持つ母親のほぼ7割が働いている。しかし、カナダでは、会社よりも家族を大切に作る風潮があるため、帰宅時間が早い。そのような恵まれた家庭においては、夫婦が一緒になって、家事・育児することが可能である。しかしながら、そのような家庭だけではないのが現状である。離婚率も増加傾向であり、母子・父子家庭においては、夜遅くまでの働かざるを得なくなっている。また、未婚の母やホームレスの母子に対する支援なども必要である。

それでは、ここでカナダの保育事情を知るためにカナダの保育施設を確認しておきたい。全日・半日保育として、保育園 (**Child Day Care**) がある。対象年齢は2歳～6歳で、私立が多く、費用が高い。日本の保育園とほぼ同じで、営利と非営利のものがある。また、親が日替わりで保育に参加する共同保育の形態もあり、運営方法は様々である。しかし、国や州も保育園を積極的に増設する政策をとってこなかったために数は少なく、日本と同じように待機児童が多いのが現状である。次に、幼稚園 (**Kindergarten**) がある。対象年齢は、5歳～6歳で、公立が多い。小学校入学前の1年間、学習の準備期間として通い、クラスは小学校と隣接している。小学校教育、義務教育の一環として位置づけられており、学校によっては、小学校の先生が幼稚園のクラスを受け持っているところもある。9月始まりで、公立は無料である。そして、プレスクール (**Play School**) がある。主に3歳～6歳の子どもたちが利用しており、私立が多い。システムとしては、日本の幼稚園と近いが、年齢によって、通える曜日が決まっているので、毎日通えない。有料で、親が運営に大きく関わり、資金調達も行っている。

つづいて、学校外保育としては、学童保育 (**Out of School Care**) がある。対象年齢は、4歳～12歳で、全ての小学校に併設されているわけではないが、始業前と放課後のケアに重点を置いている。スタッフが子どもの自宅と学童保育の送り迎えのサービスを行なうこともある。運営資金は州政府からの援助である。最近補助金の額が増え、状況は上向きになっている。そして、ここ20年の間にカナダ全土で急速に発展してきたのが、ファミリー・リソース・センター (**Family Resource Centre**) である。発展理由としては、他施設的环境不備が挙げられる。保育園は、数が少ない上に費用が高く、プレスクールは、年齢によって通える曜日が決まっているため、毎日子どもを預けられない。全日・半日保育の施設では対応できない子どもたちの受け皿となっているのが、**Family Resource Centre** である。対象年齢は、主に1歳～3歳で、この施設は、規格化された行政メニューではなく、地域の親と子の生活に根ざし地域からの発想で計画されているところに特徴がある。つまり、前述の

「advocacy」と「outreach」の国民意識が大きく影響して、この施設が拡大していったと考えられよう。一時保育や緊急保育、自由時間のたまり場を提供している。また、経費の7～8割が州政府などの公費で、残る部分は、独自の資金造成、サービス団体からの寄付になっている。全ての人に門戸を開放している取組みである点が国民性を反映しているといえよう。Family Resource Centre は全ての保護者、子どもたちに門戸は開かれているが、利用する子どもの年齢は、集団保育の機会の少ない3歳までが大半で、多くの場合、子どもが1歳半になる前に足を向けている。地域住民が要望して、住民の各層から選出された運営委員会が運営にあたっており、カナダでは、子どもは大人全員で育てるという意識があるのだ。

2. PISA 型学力の考察

本章では、前章で叙述した保育の現状と PISA の連関を探るために、PISA 型学力の本質に迫っていきたい。PISA は、主に読解力、数学的、科学的リテラシーの3分野に分類され、出題されている。2000年度から PISA を作成している OECD は、PISA の目的を各国の教育政策の方向付けに貢献することと掲げ⁽¹⁰⁾、各リテラシーに各々の定義を掲載している。

読解力リテラシーに関して、「読解力とは、自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力である。」「読解力の概念について、文章の読解と理解といった内容を超越し、様々な目的のために書かれた情報を理解し、利用し、熟考することを含む」と定義している⁽¹¹⁾。

この定義および実際の問題から読み取れることは、読解により得られた知識や技能を様々な実生活の中で活用していくことである。PISA の中では、広告やポスターなどから必要な情報を選択し、正確な情報を読み取る力や目的や場所に依りて適切に自分の意見を表現、説明する力が測定されている。

数学的リテラシーに関しては、次のように定義されている。「数学的リテラシーとは、数学が世界で果たす役割を見つけ、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や家族や親族の社会生活、建設的で関心をもった思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠にもとづき判断を行い、数学に携わる能力である。」⁽¹²⁾

以上の定義と実際の問題から考察すると、単なる数学的知識や技能だけにとどまらず、自分の身の回りの事象を数学的根拠に照らし合わせて判断し、実生活に活かしていく力を要求している。さらに、文章題の出題が多く、読解力に加えて、解答には計算で得られた数字だけでなく、その答えを出した理由および説明も求められる。

科学的リテラシーに関しては、「自然界及び人間の活動によって起こる自然界の変化について理解し、意思決定するために、科学的知識を利用し、課題を明確にし、証拠に基づく結論を導き出す能力」と定義づけられている⁽¹³⁾。

同様に考察すると、生きていく中で直面する多様な科学的現象を認識し、その事象を科学的知識を

用いて説明し、結論を導き出せることを求めている。問題の中には、その事象を分からない人のために説明するような設問も出されている。

上記のことをふまえた上で、さらに考察を深めていく。近年の先進国の学力観は、知識中心から思考力中心へ、社会に出て実際に使える能力へ転換してきている。その能力を測定しようと作成されたのが PISA であり、その結果を示すことで、世界的に実践的な能力を培おうとする教育の流れに影響を与えたといえるであろう。

それでは、PISA 型学力とはどのようなものであろうか。日本の文部科学省が掲げている「生きる力」や「活用する力」は、PISA が求める能力、すなわち、PISA 型学力と一致し、身の回りの実生活に適用できる能力であろう。OECD 教育局のシュライヒャー指標分析課長は、こう述べている。「リテラシーという新しい知識を生み出し、知識に基づいて省察し、比較し、判断し、仮定する能力は、全ての子どもたちが社会に出て生きていく基本的な必要条件と捉えるべきである。」つまり、学校で教わる知識だけでなく、生涯にわたって学習し、様々な場面や時代の中で、社会生活に適用していく能力が必要ということである。ここでのキーワードとして、「省察」が挙げられている。これは、メタ認知能力とも呼ばれ、社会的事象の中で、自分を見つめなおし、問題解決に当たる能力である。この能力を培うためには、知識詰め込みの受動的な学習ではなく、創造能力や批判的思考力といった能動的な学習姿勢が要求される。つまり、公式や方法を当てはめて適用していくルールに縛られた能力ではなく、刻々と変わりゆく社会の中で、経験や知識から柔軟な思考と行動のできる能力を PISA は測定しようとし、現代のグローバリゼーションの流れの中で、現行の学力観の変化を求めたのではないだろうか。

3. BC 州提言書「Guiding Children's Behaviour」 と PISA 型学力の連関

本章では、前章までの現状と分析をふまえた上で、保育と PISA 型学力の連関を探っていくことにする。それではまず、提言書「Guiding Children's Behaviour」の概要を押さえておきたい。この提言書は 2003 年に BC 州政府が発表したものであり、その背景には、前述の通り、離婚率の増加に伴う Single mother 及び Single father の子育てに対する不安が挙げられる。州政府は、保育関係者のみならず家庭での保育を念頭に置きながら、本提言書を発表したと考えられる。家庭における子どもに対する対応法や教育の仕方を事例を挙げながら、詳述しているところが特徴的である。本提言書にも、Purpose (目的) としてこう述べている。「この提言書の目的は、適切な子どもの発達段階に基づいて指導を行うための実践を提供することである。これらのガイドラインは、両親と子どもに関わる仕事をする人々をサポートし、実践と経験を十分に会得した人に対しても気付きを起こさせるものになるだろう。」以上の文言から鑑みても、家庭での保育者に向けて、カナダの伝統的な outreach の精神に基づき、作成されたものといえよう。

それでは、本章の論点に迫っていくと、まず、Introduction (はじめに) の項目に、子どもたちの Self-guidance (自分自身の行動を見つめなおし、修正していく力) を育ませていく信念の下、方法論

を掲載していると述べている。具体的には、幼いうちからのルールの重要性を説いている。これは、自分自身の行動を見つめなおすことであるが、**Offer Straight Forward Explanations for Limits** (ルールに対する明確な説明を与える) の項目には、家庭や保育施設の中でのルールに関して、ルール設定の背景や理由、根拠を子どもたちが納得するまで説明することで、ルールを内面的なものとして捉え、大人になってからも遵守するようになると提言している。さらに、**Acknowledge Feelings Before Setting Limits** (ルール設定の前に子どもの気持ちを認め、受け入れる) の項目では、頭ごなしにルールを教え込むのではなく、大人たちが子どもたちの感情を受容し、共感してあげることが大切だと述べている。社会において、人間が共存するためには、ルールが必要になる。幼いうちから、自分がルールにそぐわない行動をした時に、自己を見つめなおすことは、PISA が求める柔軟な思考や行動に反映されるのではないのだろうか。

さらに、自分自身を修正していく観点では、自分で考えることと大人の支援に重点を置いている。前者において、**Allow Time for Children to Respond to Expectations** (将来の出来事に対応するために子どもたちに時間を与える) の項目が当てはまる。特に、喜怒哀楽のような感情的になった場合には、**Time Away** (その場から離れ、落ち着いた状況に置く) が効果的だという。子どもにとって、考える時間というのは、非常に重要である。とかく家庭や保育の現場においては、大人の事情で子どもの時間が決められがちであるが、子どもたちの時間を与えてあげるのが大人の役割である。しかしながら、幼児期の子どもはまだ未熟なところが多い。そこで、大人の導きが必要になってくる。子どもたちが考えている間、つまり、省察している時に、**Use Proximity and Touch** (近くにいてあげること) や **Provide Choices** (選択肢を与えること) は非常に効果的である。また、問題解決への手掛かりや助言なども有効である。大人が手を差し伸べることで、多様な知識や経験を体得し、将来に直面する問題に対して、自分の中に対応できる選択肢を増やすことができる。また、幼いうちから考える時間が与えられ、物事を省察する習慣を身につければ、問題解決能力の向上に結び付くのではないだろうか。

また、子どもを取り巻く環境においても、本提言書は言及している。**Each Child is a Unique Individual** (それぞれの子どもは、一人ひとりが異なる存在) の項目では、それぞれの子どもには多様な価値観が存在し、そのことを認識した上で、保育に携わらなければならないと記されている。そして、**Ignore Minor Incidents** (ささいなことは気にしない) という姿勢が、子どもの自立性を育てているのだ。親は子どもに考える時間を与え、自分の解答が出されるまで、忍耐強く待ち、子どもの言いたいことを聞く姿勢が大事である。親が見本になって、他人の話を書くという姿勢を、子どもが模倣する意味では非常に有効的なのだ。つまり、幼児期に培ったこの姿勢が、学齢期に入ると、友達の話を聞く姿勢につながり、逆に、その環境の下では、みんなが話を聞いてくれるといった点で、自分の意見が表現しやすい状況になるのだ。家庭においても、教育の現場においても、自己表現の場所が確保できるのだ。PISA の上位国のフィンランドにおいても、人の話を聞く教育を重要視しているという⁽¹⁴⁾。

実は、PISA の結果、カナダの特筆すべき点は、他国に比べて、無回答の比率が圧倒的に少ないと

いう点である⁽¹⁵⁾。PISA の出題の特徴であるが、記述式が約 4 割を占め、自分の意見を表現、説明させる傾向がある。日本では、この形式の問題を苦手としており、横並びの社会という文化的及び習慣的背景からも窺い知ることができる。一方、カナダでは、自分の意見や主張を自由に表現できる環境にあるので、PISA での自由記述式の問題での回答も容易に行えるのであろう。

おわりに

本研究では、まず第 1 章で、BC 州における保育施設の形態とその現状を把握した。カナダの伝統的理念である「advocacy」と「outreach」の下、人権の尊重を基本的概念とし、国民レベルでの保育の取り組みが歴史的になされてきた。しかしながら、州政府の対策の遅れなどにより、待機児童の増加や経済的困窮を伴う家庭に対しての補助といった問題にも直面している。

その問題を解決するべく、保育園 (Child Day Care) や幼稚園 (Kindergarten)、学童保育 (Out of School Care) のような公的な施設の受け皿として、Play School や Family Resource Centre が近年、発展してきている。後者は共に、地域住民が大きく関わっていることに特徴があり、やはり地域で子どもを育てるといった国民性が反映していることが分かった。

続いて第 2 章では、PISA 型学力の考察を行った。OECD が掲げる定義を基に、読解力リテラシー、数学的リテラシー、科学的リテラシーのそれぞれの分野が求める力を分析した。総じて、社会に出てからの生きる力や活用する力を測ることは勿論のこと、省察していく中で育まれる問題解決能力、ある事象に対する理由説明や自己表現のような内なるものを外に向かって表現する力を測っていることも明らかになった。さらに、問題解決能力や自己表現能力は、生涯にわたって必要な能力であり、大人になってからもその能力を培うために、能動的な学習姿勢の必要性に関しても言及することができた。

そして第 3 章では、BC 州政府が発表した提言書「Guiding Children's Behaviour」を分析し、BC 州の保育から培われる力と PISA が求める力との関連性を考察した。州政府が求める保育の指針としては、まず、社会にはルールが存在し、自分の中にある欲求との葛藤の中、自分自身の行動を見つめなおすことを求めている。その際に、大人の役割として、子どもたちの気持ちを尊重しながら、ルールを論理的に教えていくことを説いている。自己を見つめなおすことは、自らの考えが絶対的なものではないことを悟り、他者とのかかわりの中で、柔軟な思考能力を育むことになる。また、自己を見つめなおすためには、一人になる時間が必要である。そのために、大人の役割としては、子どもの省察の手助けをするために、近くにおいて助言をしてあげることである。子どもに対して、問題解決のためのきっかけや選択肢を与えることで、子どもの視野が広がり、今後の問題解決に大いに役にたつだろう。幼児期から、時間が与えられ、ルールの中で自分自身の行動を見つめなおし、修正していくことを求めた BC 州の保育指針は、PISA が求める問題解決能力に影響を与えているといえるであろう。

また、BC 州の提言書では、子どもだけでなく、親に対しても、他人の話に耳を傾けることを説いている。自分自身の意見を表現しやすい環境に身を置けることは、PISA の求める自己表現能力にも

少なからず影響を与えているであろう。その根拠として、PISA の結果、カナダの子どもたちの無回答率が他国に比べて少ないといったデータからも窺い知ることができる。

このような幼児期の環境が、子どもたちの成長に大きく関わっていることは言うまでもないことであろう。

以上のように、本研究では、BC 州の保育と PISA 型学力の関連性について考察してきた。幼児期における教育が PISA 型学力に少なからず影響を与えているのではないかとの仮説をたて、この仮説を検証するべく本テーマを設定した。結論から述べると、この仮説は実証できたといえるであろう。しかしながら、本研究では、PISA の求める力は総合的な能力でもあるため、部分的な能力だけを扱っているという指摘も否めないであろう。また、幼児期における保育の指針は、提言書以外の要素もあることは否定できない。本研究を通して、多くの課題も見えてきた。今後もカナダの保育を幅広い視点で研究し、日本との比較研究することも視野に入れて、研究を深めていきたい。

- 注(1) 参加国が共同して国際的に開発した 15 歳児を対象とする学習到達度調査。読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを主要 3 分野として、OECD が実施。2000 年から始まり、以後 3 年ごとに実施されている。
- (2) PISA は、2000 年、2003 年、2006 年と実施され、その結果、カナダはそれぞれ、数学で 5 位、7 位、7 位。読解力で 2 位、3 位、4 位。科学で 5 位、8 位、3 位である。
- (3) ここでいう幼児期は満 1 歳から小学校就学までを指す。
- (4) 小川洋「民族融合の進むブリティッシュ・コロンビア州の教育改革」(小林順子他編著『21 世紀にはばたくカナダの教育』東信堂 2003 年) p7
- (5) 同上 序文 p1
- (6) 1994 年に州政府が発表。情報教育、就業体験、生涯教育などに重点を置く。
- (7) ここでいう学齢期は小学校就学から始まる学校教育課程の期間を指す。
- (8) 平田淳「カナダの学力の現状と学力向上への取組み」(小林順子他著『カナダ教育研究 No4』カナダ教育研究会 2006 年) pp53-56
- (9) 小出まみ「カナダの保育」(日本保育学会編『諸外国における保育の現状と課題』世界文化社 1997 年) pp212-224
- (10) 福田誠治「EU の戦略とロシア—世界標準の学力に向けて」(岩崎正吾他著『ロシア連邦のキャリア教育に関する総合的調査研究』<本編>科学研究費補助金基盤研究 (B) 2008 年) pp241-263
- (11) OECD の HP より掲載
http://www.pisa.oecd.org/pages/0,2987,en_32252351_32235731_1_1_1_1_1,00.html
- (12) Ibid., (OECD の HP)
- (13) Ibid., (OECD の HP)
- (14) 佐藤隆著『フィンランドに学ぶべきは学力なのか』かもがわ出版 2008 年 pp33-34
- (15) 2000 年科学的リテラシーにおける「オゾンに関する問題」では、無答率が、日本やドイツでは 38% であるのに、カナダは 15% であった。また、同年、数学的リテラシーにおける「為替レートに関する問題」では、日本 21.5% に対して、カナダは 8.1% の無答率であった。

参考文献

- 朝倉 征夫 編著『多文化教育の研究—ひと、ことば、つながり—』学文社 2003 年
- 岩崎 正吾 他著『ロシア連邦のキャリア教育に関する総合的調査研究』(本編) 科学研究費補助金基盤研究 (B)

2008 年

カナダの子育て家庭支援研究会『人権尊重と相互扶助の市民意識に根ざした カナダの子育て家庭支援システムの研究』子ども家庭リソースセンター発行 2001 年

小林 順子 他編著『21 世紀にはばたくカナダの教育』東信堂 2003 年

小林 順子 他著『カナダ教育研究 No4』カナダ教育研究会 2006 年

佐藤 隆 著『フィンランドに学ぶべきは学力なのか』かもがわ出版 2008 年

社会保障研究所編『カナダの社会保障』東京大学出版会 1989 年

日本保育学会編『諸外国における保育の現状と課題』世界文化社 1997 年

P.E. トルドー著「連邦主義の思想と構造：トルドーとカナダの民主主義」お茶の水書房 1991 年

BC Health Planning「Guiding Children's Behaviour」2003 年

Childcare Resource and Research Unit「CHILD CARE IN CANADA」1995 年

Toy Libraries and Parent Resource Centres Canada「CARING ABOUT FAMILIES」1990 年

国立教育政策研究所 HP <http://www.nier.go.jp/> 2010 年 6 月 7 日閲覧

文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/pisa/index.htm 2010 年 6 月 10 日閲覧

カナダ国 HP <http://canada.gc.ca/home.html> 2010 年 6 月 10 日閲覧

Family resource programs <http://www.frp.ca> 2010 年 6 月 7 日閲覧

OECD HP http://www.pisa.oecd.org/pages/0,2987,en_32252351_32235731_1_1_1_1_1,00.html 2010 年 6 月 15 日
閲覧